

市政を問う

一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、24人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

- (公明) = 市議会公明党
- (政和) = 政和会
- (フォ) = フォーラム小平
- (共産) = 日本共産党小平市議団
- (生ネ) = 生活者ネットワーク
- (虹ひ) = 虹とひかり
- ※(みな) = みんなの党小平の会
- (志政) = 志政クラブ

行政一般

社会資本整備総合交付金の運用見直しについて

滝口幸一議員(フォ) ①財務省が交付金を抑制すべきとの考えを表明したが、減額の影響は。②従来の個別補助金と比べた場合のメリットとデメリットは。

市長 ①現在のところ、具体的な結論は確定していないと認識しているが、仮に交付金額の圧縮や制度が見直される場合は各事業の実施や財源確保に一定の影響が出るものと考えている。②メリットは自治体の自由度が高まり、交付金の使い勝手が向上したことなどで、デメリットは特にないが今後の見直し内容等、国の動向を注視していく。

清掃業務等委託事業者職員等の労働環境は守られているか

木村まゆみ議員(共産) ①外部委託した公共施設の労働環境を市が調査し、改善を図るべきと考えるが、市の見解は。②時間外、暖房が切られた後に残業する市職員の寒さ対策は。

市長 ①労働環境は適切な水準に保たれていると考えているが、従業員等から申し出等があった場合には、可能な範囲で適切に対応している。②空調設備の運転は行っていないが、状況に応じ、必要な職場に暖房器具を貸し出している。

共生社会の実現に向けた市の雇用のあり方について

村松まさみ議員(虹ひ) ①障害者や困窮者を福祉の対象だけ

ではなく、ともに働く力として、市からも積極的な就労の検討が必要だが、障害者採用で任用されている職員の障害種別内訳は。

市長 ①生活困窮者自立支援の中間的就労支援事業で、臨時職員の直接雇用等を検討しているか。

市長 ①教育委員会も含め聴覚障害者が2人、肢体不自由者が14人、内部障害者が4人である。②都の取り組みを注視しながら検討していく課題と認識しており、臨時職員としての直接雇用等は検討していない。

消費税の転嫁拒否等に対する市の見解を問う

磯山亮議員(政和) ①消費税の転嫁拒否等の行為に関する市の見解は。②市の契約において、事業者が増税分を価格に転嫁するためどのような対応をとったか。

市長 ①法律で禁止された行為であり、中小事業者等が消費税を価格へ転嫁しやすい環境を整備することが重要と考えている。②市内各課へ3回にわたって消費税分を価格へ転嫁し適正に契約締結するよう通知し、周知徹底を図っている。

広告収入を活用し、さらなる自主財源の確保を進めよう

磯山亮議員(政和)

①平成24年の同様の質問以降、現在までの広告収入の取り組みは。②マンホールへの広告掲載に取組むべきと考えるが見解は。

出し方パンフレット等への広告掲載を行っており、確保された財源の総額は、平成24年度から昨年度までの2年間で約1千5百22万円である。

②市のマンホールの設置場所は車道、歩道であり、道路占用に係る課題のほか、広告効果や円滑な通行という点に課題があるため、現状では考えていない。

小平市のまちが急激な成長期を迎える中で今後の施策展開は吉池たかゆき議員(みな) ①市が置かれている状況を急成長期のスタートと認識しているか。②市民が素晴らしいと感じる都市の要素は。

市長 ①市の人口は来年をピークに減少傾向をたどり、人口構成も高齢化と労働人口の減少が予測されることから、急成長に向かうという認識はない。②市の世論調査等から交通や買い物の利便性、自然環境の良さ、道路等の都市機能や公共施設の充実度、医療・福祉の充実度、治安のよさなどを重視していると認識している。

医療健康

義務教育就学児医療費助成制度は所得制限をなくす努力を

佐藤充議員(共産) ①対象となる児童・生徒数と所得制限により対象から外される人数は。②所得制限撤廃の検討は。

| | |
|---|-----------------------|
| 子医療証 | |
| 自由番号 | |
| 受給者番号 | |
| 氏名 | |
| 生年月日 | 平成 年 月 日生 |
| 住所 | |
| 氏名 | |
| 有効期間 | 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで |
| 上記は、小平市義務教育就学児医療費助成制度による医療費一部を小市で負担するものとする。 | |
| 小平市長 | 小森 正 |
| 交付年月日 | 平成 年 月 日 |

義務教育就学児医療費助成制度の医療証(マル子の医療証) 約1万4千7百人で、このうち、所得制限等により対象から外れる人数は約3千7百人である。

②福祉施策の一環としての実施であり、一定の所得制限は必要との考えから所得制限額を設けていると都から聞いており、現行の都の制度による所得制限の撤廃等は困難と考えている。

高齢者医療費の無料化を図るための検討は 佐藤充議員(共産) ①1日の出町では75歳以上の医療費と75歳の人間ドック受診料が無料だが、市で実施した場合の対象人数と負担額は。

市長 ①1日の出町を参考に推計すると、医療費を無料とした場合、対象者は約1万6千5百人、負担額は約10億円が見込まれる。人間ドック受診料を無料にした場合には対象者は280人、負担額は約1千100万円が見込まれる。

②高齢者医療費の負担のあり方は、引き続き、現行制度の枠組みの中で対応していく。

再び、国民健康保険税の新たな軽減制度の実施について

佐藤充議員(共産) ①18歳未満の加入者が2人以上の世帯で2人目の均等割を半額に、3人目以降を9割減額とすること

を軽減策として以前に提案したが、実施した場合の市の負担は。②支払いの限界を超えている市民の状況に対する認識は。

市長 ①約1千7百万円である。②低所得者層の保険料の負担水準は重くなっていると認識している。社会保障審議会等での議論の動向を注視するとともに、今後の社会保障制度改革に適切に対応していく。

骨粗しょう症検診の定員枠を拡大し対象年齢を20歳からにせよ 末廣進議員(共産) ①今年度から実施した骨粗しょう症検診の申し込みが直ちに定員に達した状況をどう総括しているか。②定員枠を拡大してはどうか。③予防効果を期待し、対象年齢を20歳からにしてはどうか。

市長 ①受診者数は先進市での受診率を参考に見込んでいたが、想定していた定員を上回る応募があり、市民の骨粗しょう症に対する意識の高さを認識した。②本年度の実績から、来年度の定員枠の増を検討している。③現在のところ、国の基準の40歳からの実施と考えている。

市独自の成人肺炎球菌ワクチン助成はいつまで続けるのか 蛇川浩議員(公明) ①成人肺炎球菌ワクチンが国の定期予防接種となったが、市独自の助成をいつまで行うのか。②市内の指定医療機関の数は。③国の定期予防接種と市が助成する任意予防接種の違いは。

市長 ①平成27年3月31日をもって終了する。②10月末時点で68か所である。③対象年齢や健康被害になっ

た場合の救済制度が異なるが、使用するワクチンや接種できる医療機関、助成額は全て同じ取り扱いである。

身近なかかりつけ医をもつために 平野ひろみ議員(生ネ) ①かかりつけ医の普及の実態把握は。②小平市歯科医師会で行う成人歯科健診の利用状況と成果は。

市長 ①実態把握はしていないが、日本医師会の資料によると、54.3%の人がかかりつけ医がいると答えている。②過去3年間の受診実績は平成23年度が1千2百78人、24年度が1千2百3人、25年度が1千4百69人であった。健診により自身の歯の健康状態に関心を

持ち、口腔の健康を維持できるなどの効果があると捉えている。超高齢・少子化が進行する中、安全で安心のまちづくりを 坂井やすのり議員(みな) ①健康長寿社会を目指すための今後の市の対策は。②防犯カメラの設置に関して、市の考え方は。

市長 ①来年度から予定している健康増進計画の策定により総合的な健康政策を進めていく。②地域ごとに治安状況や防犯活動の有無等は異なるものであり、防犯カメラの必要性は一律ではないと認識している。地域の団体等が個別に要望し、諸条件が整った場合に、国や都の補助金を活用して支援していく。

仲町公民館跡地の今後について 常松大介議員(フォ) 従来から売却の意向を示しているが、現時点で想定している見直しは。

市長 現在の仲町公民館の跡地は、仲町公民館・仲町図書館建

公共施設



現在の仲町公民館

てかえに係る方針において売却するとしている。したがって、将来的に売却することを基本に、公共施設マネジメントの観点から今後の活用を検討していく。

行政財産の有効活用について

山岸真知子議員(公明) ①仲町公民館の跡地はどのように活用していくのか。②ふれあい下水道館の運営の民間委託を検討できないか。

市長 ①将来的に売却することを基本としているが、その活用については公共施設マネジメントの観点から検討する。②過去に指定管理者制度の可能性を検討したが、受託できる事業者がなく、現時点では難しい状況である。

※みんなの党小平の会は平成26年12月10日に解散し、所属議員2人は政和会に加入しました。